

GPS/JIPS 安全性要約書

物質名

アクリル酸 2-エチルヘキシル

物質の概要

無色透明で強いエステル臭がある可燃性の液体。皮膚および眼に対して刺激性がある。また、皮膚に接触するとアレルギー性皮膚炎を起こすおそれがある。

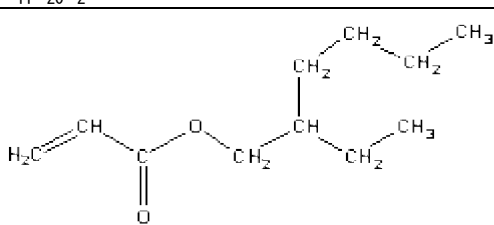
一般的用途として、アクリル繊維・塗料・接着剤原料がある。

(出典：NITE-CHRIP 一般情報-用途

http://www.nite.go.jp/chem/chr ip/chr ip_search/systemTop)

当社のアクリル酸 2-エチルヘキシルは、主として、粘・接着剤、塗料、合成樹脂の原料として使用されている。

物質の情報

一般名	アクリル酸 2-エチルヘキシル
製品名	アクリル酸 2-エチルヘキシル
別名	2-エチルヘキシルアクリラート、2-プロペン酸 2-エチルヘキシル
化学名	アクリル酸 2-エチルヘキシル
CAS 番号	103-11-7
その他の番号	官報公示整理番号 (化審法、安衛法) (2)-990 EC 番号 203-080-7
分子式	$C_{11}H_{20}O_2$
構造式	

用途

当社のアクリル酸 2-エチルヘキシルは、主として、粘・接着剤、塗料、合成樹脂の原料として使用されている。

物理化学的特性

無色透明で強いエステル臭がある可燃性の液体。反応性に富み、重合によってポリマーを生成する。

外観 (物理的状态)	液体
色	無色透明
臭気	強いエステル臭 (臭いの閾値 : 0.07 ppm)
pH	5.4 (20°C 飽和水溶液)
融点/凝固点	-90 (°C)
沸点	213.5 (°C)
引火点	88 (°C) (クリーブランド開放式)
自然発火温度 (発火点)	252 (°C)
燃焼限界-上限 (%)	8.2 (vol%)

GPS/JIPS 安全性要約書

燃焼限界一下限 (%)	0.65 (vol%)
蒸気圧	23.7 (Pa) (25°C)
蒸気密度 (Air=1)	6.35
比重	0.8869 (20°C)
溶解度 (水)	25 (mg/L) (30°C)
溶解度 (その他)	データなし
n-オクタノール/水分配係数	Log Pow=3.9
分解温度	データなし
その他のデータ	導電率: 9.1×10^{-10} (S/m)

ヒト健康影響安全性評価

皮膚および眼に対して刺激性がある。また、皮膚に接触するとアレルギー性皮膚炎を起こすおそれがある。

危険有害性項目	GHSによる分類結果 (注1) および評価コメント
急性毒性 (経口)	区分外 (注3)
急性毒性 (経皮)	区分外 (注3)
急性毒性 (吸入: 蒸気)	分類できない (注2)
皮膚腐食性/刺激性	区分2 (皮膚刺激)
眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分2B (眼刺激)
呼吸器感作性	分類できない (注2)
皮膚感作性	区分1 (アレルギー性皮膚炎を起こすおそれ)
生殖細胞変異原性	区分外 (注3)
発がん性	分類できない (注2)
生殖毒性	分類できない (注2)
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分3 (呼吸器への刺激のおそれ、又は、眠気又はめまいのおそれ)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	分類できない (注2)
吸引性呼吸器有害性	分類できない (注2)

(注1) GHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) とは、世界的に統一されたルールに従って、化学品を危険有害性の種類と程度により分類し、その情報が一目でわかるよう、安全データシートに記載し、容器に表示するシステム。

(注2) 分類できない; 信頼性のあるデータがない、あるいはデータ不足のため分類できません。

(注3) 区分外; GHSで規定する一番低い有害危険性区分より、更に低い危険有害性であると考えられる。

環境影響安全性評価

水生生物に急性の毒性があります。微生物により容易に分解されます。

危険有害性項目	GHSによる分類結果および評価コメント
水生環境有害性 (急性有害性)	区分2 (水生生物に毒性)
水生環境有害性 (長期間有害性)	区分外 (注3)
オゾン層への有害性	分類できない

環境中の運命・挙動

GPS/JIPS 安全性要約書

生分解性	分解性の良好な物質
生物蓄積性	生物蓄積性は低いと推定される。
PBT/vPvB	PBT（環境中に残留し、高い生物蓄積性と強い毒性を有する）/vPvB（環境中に非常に残留し、非常に高い生物蓄積性を有する）には該当しないと考えられる。

曝露

作業員曝露	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造されるので、製造作業員への曝露の可能性は極めて限られる。 当該物質を原料とするポリマーも、閉鎖系プロセスで製造されるので、これらの製造作業員への曝露の可能性も極めて限られる。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境	当該物質は、閉鎖系プロセスで製造され、使用されるので、環境への排出は極めて限られる。当該物質は揮発性の低い液体であり、且つ、殆ど水に溶けないので、環境へ放出された場合は、主に土壌に分配されると考えられる。

推奨リスク管理措置


作業員曝露	技術的対策
	取り扱い時には、必ず適切な保護具を着用する。
	設備対策
	密閉された装置・機器、または局所排気装置を使用する。 取扱い場所の近くに、眼の洗浄および身体洗浄のための設備を設置する。
	許容濃度
	日本産業衛生学会や ACGIH（米国産業衛生専門家会議）では、許容濃度の勧告値を設定していない。
	保護具
	呼吸器の保護具：防毒マスク 手の保護具：有機溶剤不浸透型保護手袋（静電気対策品が望ましい。） 眼の保護具：保護眼鏡、ゴーグル、防災面 皮膚及び身体の保護具：有機溶剤不浸透型保護衣、保護靴（静電気対策品が望ましい。）
	注意事項
	静電気を帯電する恐れがある。静電気除去の対策(接地等)を行なう。静電服、静電靴等を着用するなどして、人体帯電を防止する。 防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用する。 火花を発生させない工具を使用する。 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざける。—禁煙。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、または引きずる等の粗暴な取扱いをしない。 タンクで貯蔵する場合は、温度を 40℃以下のできるだけ低い温度で貯蔵し、気相部の酸素濃度を 5%～21%になるように管理する（酸素濃度が 5%未満による貯蔵では重合が起こることがある。）。
消費者曝露	当該物質は、一般消費者にて使用されることはない。
環境曝露	環境への放出を避ける。
漏出時の緊急処置	付近の着火源となるものは、速やかに取り除く。 適切な保護具を着用する。汚染領域から退避させ、必要な場合以外および保護具を着用していない人員の立ち入りを防止する。 下水または水路への漏出をさせない。 悪臭・刺激性が強いので、周辺の住民に漏洩の生じたことを通報する等の適切な

GPS/JIPS 安全性要約書

	<p>措置を行う。</p> <p>土のう、土砂などで囲み、帯電防止シートで覆い、(臭気)の拡散防止に努める。</p> <p>少量の場合は、5~10%カセイソーダ水溶液で加水分解、中和し、その後、水で洗浄する。廃水は適切な処理(焼却、活性汚泥処理)をする。</p> <p>多量の場合は、土砂、土嚢等で囲み、耐油性帯電防止シートで覆い蒸気の発生を抑えながらドラム缶等の適当な容器に回収する。その後、少量の場合と同様な処理をする。</p>
--	--

法規制情報/分類・ラベル情報

法規制情報	
消防法	危険物第4類引火性液体(第3石油類 非水溶性液体 危険等級Ⅲ)
化学物質排出把握管理促進法	非該当
労働安全衛生法	非該当
毒物及び劇物取締法	非該当
船舶安全法	非該当
海洋汚染防止法	有害液体物質(Y類物質)
航空法	非該当
港則法	非該当
道路法	非該当
国連分類	非該当
国連番号	非該当

GHS 分類		
物理化学的危険性	引火性液体	区分4
健康に対する有害性	皮膚腐食性/刺激性	区分2
	眼に対する重篤な損傷/眼刺激性	区分2B
	皮膚感作性	区分1
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分3
環境に対する有害性	水生環境有害性(急性有害性)	区分2
GHS ラベル要素		
絵表示またはシンボル		
注意喚起語	警告	
危険有害性情報	可燃性液体 皮膚刺激 眼刺激 アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ 呼吸器への刺激のおそれ、又は、眠気又はめまいのおそれ 水生生物に毒性	
注意書き	安全対策 熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。ー禁煙。 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。 取扱い後はよく手や顔を洗うこと。 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。 環境への放出を避けること。 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。	

GPS/JIPS 安全性要約書

応急措置	<p>気分が悪いときは医師に連絡すること。</p> <p>汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。</p> <p>皮膚に付着した場合：多量の水と石けん（鹼）で洗うこと。</p> <p>吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。</p> <p>眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。</p> <p>皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合：医師の診断／手当てを受けること。</p> <p>眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。</p> <p>火災の場合：消火に適切な消火剤を使用すること。</p>
保管（貯蔵）	<p>施錠して保管すること。</p> <p>容器を密閉しておくこと。</p> <p>換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。</p>
廃棄	<p>内容物／容器を産業廃棄物処理免許を持つ処理業者に委託して廃棄すること。</p>

連絡先

会社名 株式会社日本触媒
 住所 大阪市中央区高麗橋 4-1-1
 担当部門 レスポンシブル・ケア室 環境安全統括部
 電話番号/FAX 番号 06-6223-9240 / 06-6202-1766

発行・改訂日

改訂情報		
区分	年/月	改訂箇所
制定	2016年7月1日	

その他の情報

国際機関、各国当局によるレビュー	
OECD	<p>高生産量化学物質 (HPV chemicals) 点検計画</p> <p>http://jetoc.or.jp/safe/doc/J103-11-7.pdf</p>
厚生労働省・環境省	<p>GHS 関係各省による分類結果（平成 20 年度）（出典：NITE-CHRIP 有害性・リスク評価情報 http://www.safe.nite.go.jp/ghs/08-mhlw-0029.html）</p>
IPCS	<p>国際化学物質安全性カード</p> <p>http://www.ilo.org/dyn/icsc/showcard.display?p_lang=en&p_card_id=0478&p_version=1</p> <p>http://www.nihs.go.jp/ICSC/icssj-c/icss0478c.html</p>
EU REACH	http://echa.europa.eu/substance-information/-/substanceinfo/100.002.801
その他	<p>アクリル酸及びアクリル酸エステル類 取扱安全指針（第 8 版）</p> <p>（アクリル酸エステル工業会）</p>

免責条項

安全性要約書は、化学産業界の自主的化学品管理の取組み（GPS/JIPS=Japan Initiative of Product Stewardship）の一環として作成されたものです。安全性要約書の目的は、対象物質に関する安全な取

GPS/JIPS 安全性要約書

扱いに関する概要を提供することであり、リスク評価のプロセス及びヒト健康や環境への影響などの専門的な情報を詳しく提供するものではありません。記載内容は現時点で入手できる法令、資料、情報、データにもとづいて作成しておりますが、いかなる保証をなすものではありません。